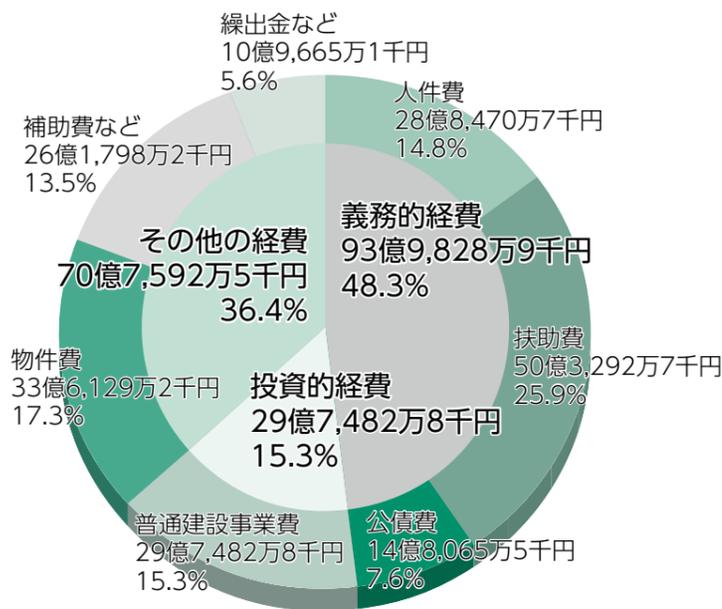


一般会計 歳出 194億4,904万2千円



※端数調整のため構成比の内訳と合計が合わない場合があります。

特別会計 予算

特別会計	予算額(対前年度比)
土地取得特別会計	20万8千円 (増減なし)
国民健康保険特別会計	33億5,244万1千円 (7.8%減)
介護保険特別会計	30億4,269万7千円 (11.6%増)
後期高齢者医療特別会計	6億2,838万6千円 (13.1%増)

◆**介護保険特別会計**
 高齢者の介護に関するサービス給付などを行います。
 主な財源は、40歳以上の人が納めた介護保険料や支払基金交付金、国・県からの支出金などです。

◆**後期高齢者医療特別会計**
 75歳以上の人が納めた保険料を、医療給付を行う熊本県後期高齢者医療広域連合へ納付します。
 この他にも、健康保持増進事業などを行います。

一般会計 歳出

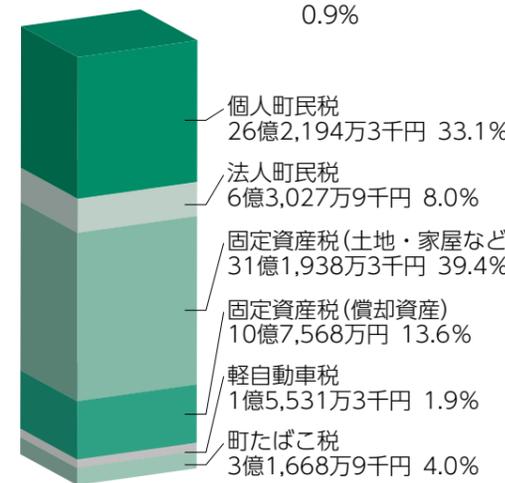
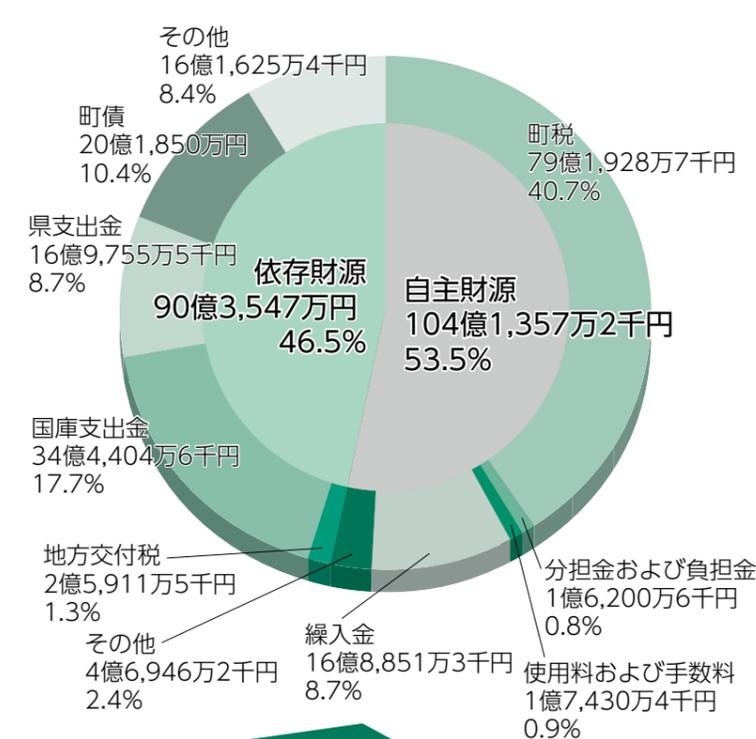
◆**性質別経費**
 人件費や扶助費などの義務的経費は、93億9,828万9千円(前年度比7億3,549万9千円増)を計上しました。
 投資的経費は、29億7,482万8千円(前年度比6,851万円減)を計上しました。
 物件費、補助費など、繰入金などその他の経費は、70億7,592万5千円

特別会計の主な業務内容

◆**土地取得特別会計**
 町の事業で使う土地を事業実施に先行して取得するための会計で、主に土地の管理を行います。

◆**国民健康保険特別会計**
 74歳までの農業従事者・自営業者・退職者などの保険給付や、特定健康診査などの事業を行います。

一般会計 歳入 194億4,904万2千円



歳入全体の40.7%を占める町税の内訳
 ※端数調整のため構成比の内訳と合計が合わない場合があります。

◆**自主財源**
 歳入全体の53.5%となる自主財源は、104億1,357万2千円(前年度比7億2,303万7千円増)と見込みました。
 町税は、個人町民税、法人町民税および固定資産税の増加により79億1,928万7千円(前年度比5億2,527万5千円増)と見込みました。

◆**依存財源**
 歳入全体の46.5%となる依存財源は、90億3,547万円(前年度比4億9,620万5千円増)を計上しました。

源は、90億3,547万円(前年度比4億4,015万7千円増)と見込みました。
 各種交付金は、地方消費税交付金などの増により増加する見込みです。また、町債は、20億1,850万円(前年度比3億9,180万円増)を借り入れる予定です。このうち、国から交付されるべき地方交付税の財源不足を補うために借り入れる臨時財政対策債は8億600万円と見込んでいます。

令和6年度当初予算(対前年度比)

一般会計	194億4,904万2千円(6.4%増)
特別会計	70億2,373万2千円(1.5%増)
下水道事業会計	24億5,449万8千円(0.7%減)
総額	289億2,727万2千円(4.5%増)

※下水道事業会計においては、収益的支出(事業費用)と資本的支出の合計金額を表しています。

用語の説明

- 自主財源** 町が自主的に調達できる財源。自主財源が多いほど町の行政活動の自主性と安定性が高い。町税や財産収入など。
- 依存財源** 町が他の支援などにより調達する財源。国や県から交付される補助金や町債など。
- 地方交付税** 全国的に一定の行政水準を確保するために国から交付されるお金。
- 国庫・県支出金** 国や県が事業費の一部を負担したり、補助したりするお金。
- 町債** 町が施設の整備を行う場合などの財源として借り入れるお金。

- 繰入金** 他の会計や基金(町の貯金)などから受け入れるお金。
- 義務的経費** 支出が義務付けられていて、任意に減らせないお金(人件費、扶助費、公債費)。
- 投資的経費** 施設や道路など将来に残るものを造るために支出されるお金。
- 扶助費** 社会保障制度の一環として、各種の法令(障害者総合支援法、児童福祉法など)に基づき支出されるお金。
- 繰入金** 他の会計へ支出されるお金。

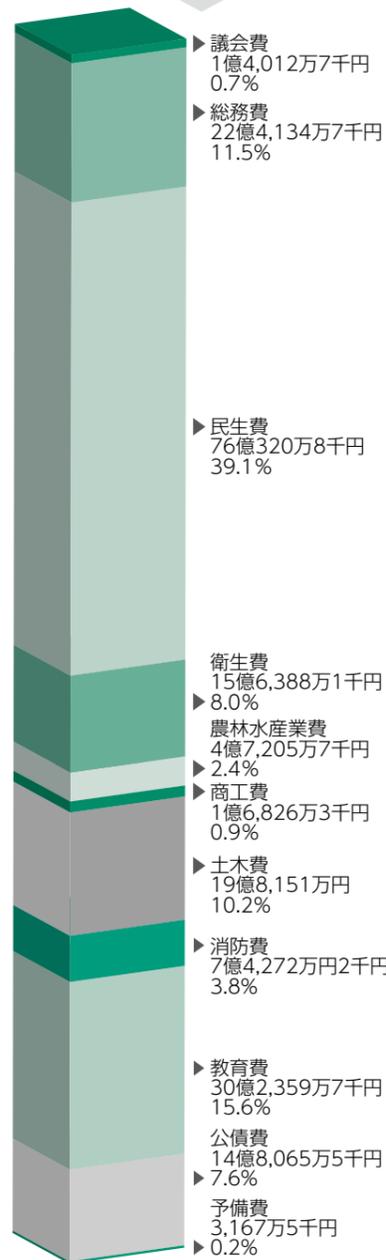
令和6年度 予算

町の一般会計、特別会計と下水道事業会計の予算総額は289億2,727万2千円で前年度比12億5,252万7千円増(4.5%増)です。

☎ 財政課 財政係 ☎(232)2130



目的別経費



※端数調整のため構成比の内訳と合計が合わない場合があります。

令和6年度の主な事業

議会費 (前年度比11.0%増)

議員の報酬や費用弁償、委員会の運営や議会広報など議会の活動に要する経費

議会費	1億4,013万円
-----	-----------

総務費 (前年度比29.0%増)

全般的な管理事務、企画調整事務、財務に要する経費の他、人件費など通常必要とされる経費、統計調査や選挙費など区分できない経費

人事一般管理費	6億6,651万円
電子計算費	2億1,827万円
三里木町民センター管理費	1億7,240万円
税務総務費	1億2,840万円
ふるさと寄附金事業	9,964万円
財産管理費(役場庁舎)	7,859万円
財政調整基金等費	7,537万円
新駅整備事業	7,259万円
地域公共交通政策費	6,867万円
賦課徴収費	6,554万円
戸籍住民総務費	5,999万円
自治会関係事業	5,766万円
行政一般管理費	4,560万円
光の森町民センター運営管理費	4,041万円
企画費	3,920万円

民生費 (前年度比11.2%増)

社会福祉や高齢者福祉、児童福祉など町民一人一人が一定水準の生活と安定した社会生活を営むことを保障するのに必要な経費

子どものための教育・保育給付事業	20億264万円
児童手当	9億8,422万円
障害者自立支援給付等事業	8億2,785万円
障害児支援事業	5億9,113万円
後期高齢者医療事業	4億9,942万円
介護保険関係費	4億5,166万円
老人福祉センター・福祉支援センター管理費	2億6,125万円
国民健康保険事業	2億5,556万円
保育所運営費	2億5,252万円

就学前教育・保育施設整備事業	2億2,704万円
放課後児童健全育成事業	1億9,793万円
社会福祉総務費	1億9,323万円
特別保育事業	1億4,110万円
東部町民センター運営事業	9,352万円
地域生活支援事業	5,799万円
重度心身障害者医療費助成費	4,665万円
障害者医療(更生医療)事業	4,271万円
子育て支援総務事業	4,058万円
地域子育て支援センター事業	3,654万円
重層的支援体制整備事業	3,550万円

衛生費 (前年度比12.9%増)

各種検診事業や子ども医療、清掃やごみ処理の費用など町民が健康で衛生的な生活環境を保つために必要な経費

清掃総務費	4億1,933万円
子ども医療費助成事業	2億9,895万円
予防接種事業	2億917万円
保健衛生活動事業	1億5,217万円
塵芥処理費	1億4,203万円
健康増進・がん検診推進事業	7,862万円
妊産婦・乳児健康診査事業	6,728万円

農林水産業費 (前年度比16.9%増)

農業委員会運営や農業・畜産・林業の振興、農業土木や農業構造改善などに必要な経費

土地改良事業	1億2,587万円
多面的機能支払交付金事業	8,688万円
農業総務費	5,619万円
総合交流ターミナル施設管理事業	4,667万円
農業振興費	4,152万円
農業集落排水事業	2,990万円
農業委員会総務事業	2,568万円

商工費 (前年度比4.2%増)

商工業の振興や企業誘致、工業団地の管理、観光業などに必要な経費

企業誘致対策事業	8,349万円
商工振興費	7,544万円

土木費 (前年度比33.7%減)

道路や公園、町営住宅の整備や維持管理に要する経費、土地区画整理事業などに必要な経費

菊陽杉並木公園拡張整備事業	2億6,547万円
公共下水道費	2億3,748万円
町営住宅改修事業	2億2,003万円
道路橋梁管理費	2億884万円
菊陽空港線延伸道路事業	1億7,300万円
道路新設改良単独事業	1億1,623万円

消防費 (前年度比39.5%増)

消防署の運営を行う菊池広域連合への消防負担金や、町の消防団運営に要する経費、防火水槽や消防水利などの消防施設整備に必要な経費

常備消防費	4億2,574万円
防災管理費	2億1,431万円

教育費 (前年度比16.1%増)

教育委員会の運営や小・中学校、社会教育、体育振興にかかる経費、図書館運営に必要な経費

武蔵ヶ丘小学校給食室改築事業	5億184万円
武蔵ヶ丘北小学校校舎・給食室新築事業	4億2,395万円
小学校管理事務局費	2億4,695万円
小学校学校給食事務局費	2億535万円
事務局費	2億42万円
小学校バリアフリー化事業	1億6,762万円
中学校管理事務局費	1億1,409万円
図書館運営費	1億1,038万円
社会教育総務費	1億893万円
小学校ICT環境整備事業	1億581万円
小学校教育振興事務局費	9,333万円
中学校学校給食事務局費	9,206万円
総合体育館運営費	9,183万円
私立幼稚園費	6,407万円
中学校ICT環境整備事業	4,659万円
菊陽中学校校舎増築事業	3,863万円

公債費 (前年度比0.4%増)

町の借金である町債の返済元金および利子支払いに必要な経費

元金	13億4,929万円
利子	1億3,137万円

◆特別会計予算内容

国民健康保険特別会計

療養給付費	19億8,000万円
医療給付費	6億5,336万円
高額療養費	3億1,200万円

介護保険特別会計

介護サービス等諸費	27億8,564万円
高額介護サービス等費	6,537万円
介護予防・生活支援サービス事業費	5,819万円

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療広域連合納付金	6億421万円
健康保持増進事業	1,602万円
一般管理費	601万円

※金額が大きい事業を記載しています。
※分かりやすいように万円単位で記載しています。

下水道事業会計予算

下水道課 業務係 ☎(232)2164

下水道事業(公共下水道事業と農業集落排水事業)は、地方公営企業法を適用(財務規定など)した会計処理であり、収益的収支と資本的収支に分けて会計処理を行います。

- ◆収益的収支 下水道事業を運営するための経営活動に要する経費とそのための財源
- ◆資本的収支 下水道施設の建設や改良などに要する経費とそのための財源

収益的収支		資本的収支	
事業収益	17億7,130万8千円	資本的収入	6億4,386万2千円
事業費用	14億6,708万5千円	資本的支出	9億8,741万3千円

※資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金(収益的収支の事業費用のうち現金の支出を必要としない減価償却費などの費用)などで補填します。